



日本銀行 政策委員会月報

平成23年8月



第745号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」 の公表に関する件（8月4日）	1
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 （8月4日）	5
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年7月11・12日開催分） に関する件（8月4日）	14
(2) 通常会合関係	15
◆参与の推薦に関する件（8月2日）	15
◆政策委員会月報（平成23年7月）に関する件（8月26日）	16
2. 報告事項	17

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（8月4日）

本委員会は、平成23年8月4日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2011年8月4日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、資産買入等の基金を40兆円程度から50兆円程度に10兆円程度増額し^(注1)、金融緩和を強化することを決定した（全員一致^(注2)）。
2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致^(注3)）。
3. わが国経済は、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。先行きについても、生産活動が回復していくにつれ、輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、緩やかな回復経路に復していくものとみられる。
4. しかしながら、こうした見通しを巡る不確実性は高く、このところ、景気の下振れリスクにより留意すべき情勢となっている。海外経済をみると、米国においては、債務上限問題が決着をみた後も、市場では、財政健全化を巡る懸念は払拭されておらず、最近では景気の先行きに関する見方も慎重化している。欧州周縁国のソブリン・リスク問題は、全体としてみれば、依然として緊張した状態が続いている。新興国・資源国では、物価安定と成長を両立することができるかどうか、なお不透明感が高い。こうした海外情勢や、それらに端を発する為替・金融資本市場の変動が、わが国の企業マインドひいては経済活動にマイナスの影響を与える可能性がある。
この間、物価面では、当月に予定されている基準改定に伴い、消費者物価の前年比が下方改定される可能性が高い。物価安定の実現までにはなお時間を要するとみられる。
5. 日本銀行は、上記の景気・物価情勢を検討したうえで、金融緩和を一段と強化し、

(注1) 増額の内容等については別紙参照。

(注2) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

(注3) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

これを通じて、震災からの立ち直り局面から物価安定のもとでの持続的成長経路への移行を、より確かなものとする必要があると判断した。

6. 日本経済は、急速な高齢化のもとでの成長力の強化という積年の課題に加え、震災からの復旧・復興という課題にも直面している。先行き、新たな発展の基盤を築くためには、民間、政府を含め各方面の積極的な取り組みが不可欠である。日本銀行としても、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、今後とも、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針である。

(別紙)

今回の「資産買入等の基金」の増額について

1. 増額の内容

	基金の残高 (従来)	今回の増額幅	基金の残高 (増額後)
総額	40 兆円程度	+10 兆円程度	50 兆円程度
資産の買入れ	10.0	+5.0	15.0
長期国債 (注1)	2.0	+2.0	4.0
国庫短期証券	3.0	+1.5	4.5
CP等	2.0	+0.1	2.1
社債等	2.0	+0.9	2.9
指数連動型上場 投資信託 (注2)	0.9	+0.5	1.4
不動産投資信託 (注2)	0.1	+0.01	0.11
固定金利方式・ 共通担保資金供給 オペレーション	30.0	+5.0	35.0
期間3か月	20.0	—	20.0
期間6か月	10.0	+5.0	15.0

(注1) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを行っている。

(注2) 指数連動型上場投資信託および不動産投資信託の増額については、日銀法上の認可取得を条件とする。

2. 2012 年末を目途に増額を完了する。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (8月4日)

本委員会は、平成23年8月4日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強化し、これを通じて、震災からの立ち直り局面から物価安定のもとでの持続的成長経路への移行を、より確かなものとする観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」(平成22年11月5日決定)^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)^{注3)}を、別紙3.のとおり一部変更すること、および、4.の認可を取得することを条件に別紙4.のとおり一部変更すること。
4. 1.および2.の実施に関し、日本銀行法(平成9年法律第89号)第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙5.および別紙6.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注4)}。

注1) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 8月4日に認可を申請し、8月5日、認可を取得しました。

「資産買入等の基金運営基本要領」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~1-0~~1.5兆円程度、貸付残高の総額は~~3-0~~3.5兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債	2 <u>4</u> 兆円程度
ロ、国庫短期証券	3 <u>4.5</u> 兆円程度
ハ、C P 等	2 <u>2.1</u> 兆円程度
ニ、社債等	2 <u>2.9</u> 兆円程度
ホ、指数連動型上場投資信託受益権	0-9 <u>1.4</u> 兆円程度
ヘ、不動産投資法人投資口	0-1 <u>0.11</u> 兆円程度

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。ただし、指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口に関する一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9. の別紙および同別紙10. の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等
買入等基本要領」中一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、平成 24 年~~6~~月末まで
を目途に行う。

(附則)

この一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」
(平成 22 年 10 月 28 日付政委第 92 号別紙 9. の別紙および同別紙 1
0. の別紙) の一部改正に関する日本銀行法(平成 9 年法律第 89 号)第
43 条第 1 項ただし書きおよび同法第 61 条の 2 の規定に基づく財務大
臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた
日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は~~三~~三十五兆円程度、資産の買入れの残高は~~十~~十五兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一	利付国債	二 <u>四</u> 兆円程度
二	国庫短期証券	三兆 <u>四兆五千億</u> 円程度
三	コマーシャル・ペーパー等	二兆 <u>二兆千億</u> 円程度
四	社債等	二兆 <u>二兆九千億</u> 円程度
五	} 略（不変）	
六		

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十五兆円程度、資産の買入れの残高は十五兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一	}	略（不変）
三		
四		

五 指数連動型上場投資信託受益権 九千一兆四千億円程度

六 不動産投資法人投資口 千千百億円程度

○ 第五十四条第四号を横線のとおり改める。

四 買入れを行う期間

買入れは、平成二十四年六月末までを目途に行う。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

別紙 5.

(財務大臣宛認可申請書)

政 策 第 号

平成 23 年 月 日

財務大臣 野田 佳彦 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強化し、これを通じて、震災からの立ち直り局面から物価安定のもとでの持続的成長経路への移行を、より確かなものとする観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可および平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入を行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入は、認可取得の日から平成24年6月末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は 9,000 兆 4,000 億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は 1,000 兆 1,100 億円程度を限度とする。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成23年 月 日

金融庁長官 畑中 龍太郎 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

金融緩和を一段と強化し、これを通じて、震災からの立ち直り局面から物価安定のもとでの持続的成長経路への移行を、より確かなものとする観点から、平成22年10月28日付財理第4641号・金総第3907号認可および平成23年3月15日付財理第1162号・金総第1060号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第43条第1項ただし書および同法第61条の2の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入を行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入は、認可取得の日から平成24年6月末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は 9,000 兆 4,000 億円程度を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は 1,000 億 1,100 億円程度を限度とする。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年7月11・12日開催分）に関する件（8月4日）

本委員会は、平成23年8月4日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年7月11・12日開催分）^{注5)}を承認した。

注5) インターネット・ホームページをご参照ください（8月9日公表）。

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（8月2日）

本委員会は、平成23年8月2日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、坂根 正弘 氏を参与に推薦することを決定した（9月1日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成23年7月）に関する件（8月26日）

本委員会は、平成23年8月26日、政策委員会月報（平成23年7月）を承認した。

2. 報告事項

該当事項なし

平成23年9月20日

日本銀行政策委員会月報（第745号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。